

09/16-10/15 事件簿

September 2010

16

台湾人公共事務会(FAPA)によると、共和党に籍を置く4名の下院議員がHCR316決議案を正式に提出。内容は、台湾が国連加盟国としての資格を完全に有していることを支持するもの。提出したのは、ニュージャージー州選出のスコット・ガレット(Scott Garrett)議員、テネシー州選出のジョン・ダンカン(John Duncan)議員、コロラド州選出のマイク・コッフマン(Mike Coffman)議員、ノースカロライナ州選出のウォルター・ジョーンズ(Walter Jones)議員の4名。

17

米国がWTOに対し、2項目の貿易事項に関して申し立て。中国が目下、鉄鋼およびクレジットカードの分野で米国企業が市場に参入することをコントロールしており、貿易原則に違反するという内容。

17

年末の五大都市直轄市長、市議会議員、里長の合同選挙の選挙人登録が9月17日に締め切られ、合計14名が五大都市直轄市長選挙に出馬することが決まった。

18

日本の菅直人首相は17日、内閣と党の人事を全面的に改組、閣僚17名中、10名が交代。

19

ファナピ(凡那比)台風による豪雨で台湾南部の産業に大打撃。仁武大社の石油化学工業エリア内の台湾プラスチック、中国人造繊維(中繊)など10余りの工場が浸水し、操業を停止。

20

米国のジェイムズ・スタインバーグ(James Steinberg)国務副長官はワシントンD.Cにあるウッドロー・ウィルソン国際学術センターで、米国は非公式な関係を基礎とし、今後も台湾関係法の履行を継続すると述べる。

21

日本の共同通信が、陸上自衛隊が38年の歴史で初めて改組し、1.3万人の増員を予定。特に、西南諸島における対中国防衛を強化するものと配信。

21

人民元は1993年以來、最高値を記録。上昇率は0.1%、1米ドル6.7082人民元となる。

- 23 行政院大陸委員会は最新の世論調査結果を発表。台湾の独立・統一をテーマとし、「永遠に現状維持」の比率が3分の1を占め、ここ8年間では最高水準となった。「出来るだけすみやかに統一」や「現状維持後に統一」の支持率は1割にも満たず、広義の「現状維持」を支持する率が86%を占めた。
- 23 米ヒラリー国務長官はニューヨークで日本の前原誠司外務大臣と会見し、尖閣諸島は日本の統治下にあるとの認識を示し、日米安全保障条約第五条の適用対象になると述べ、この地域が武力攻撃を受ければ日米は共同で対処するとした。
- 24 中国漁船「閩晋漁5179号」が尖閣諸島附近の海域で日本の海上保安庁巡視船に衝突した事件で、日本は公務執行妨害罪で身柄を拘束していた詹其雄船長を釈放した。
- 24 立法院の新会期がスタート。第一段階では、3大予算案および、次期健康保険案や軍事教練課税案の復活、五大都市制度改正に伴う財政収支分配方法などに関する法案などをはじめとする、17項目の法案などについて審議開始。
- 26 中国が日本へのレアアース輸出を禁止していることが問題に。中国の陳徳銘・商務部長(経産相に相当)は、禁輸措置は中国政府の方針ではないものの、中国企業の行為に対して「政府が関与することもない」と述べる。
- 27 米韓は9月27日から10月1日まで、黄海において合同で対潜水艦演習を実施。これに対し、北朝鮮が軍事挑発と脅威だとして、強烈に抗議。
- 27 金正日は前日、北朝鮮人民軍に対し第0051号命令を發布。金敬姫(キム・ギョンヒ)、金正銀(キム・ジョンウン)、崔龍海(チェ・リョンヘ)ら6名に「人民軍大将」の軍事称号を与えた。
- 27 米下院では共和、民主両党議員による採決が行われ、348対79で「外国為替レート改革および公平貿易法案」が成立。中国政府の為替レート操作に対し、米国政府の関税制裁を拡大し、不公平競争における優生的権限を獲得するのが狙い。

28

「漢和ディフェンスレビュー」によると、中国江西省の宜春市北部に第219巡航ミサイルを設置、少なくとも16台の発射車両、48発のCJ10巡航ミサイルが配備されており、日本本土や沖縄を標的としているものとみられている。

30

行政院法務部に廉政署が設立されたが、最新の法務部組織法修正草案によれば、政風司（監査部門）の廃止と人員の削減が盛られている。

October 2010

1

エクアドルで暴動が勃発、軍が空港を占拠し、首都キトでは警察官が街頭で抗議デモを行った。ラファエル・コレア大統領は抗議行動を続ける警察官はクーデターを企図していると非難。

1

内政部は2012年の総統選挙において不在者投票を実施することに決定。国内に居住する有権者であれば、(戸籍登録地ではなく)居住地の投票所で投票が可能となる。

3

日本の産経新聞が、11月にオバマ米大統領が日本で開催されるAPECに出席後、日米で合同軍事演習を実施、尖閣諸島奪還作戦計画の演習を行う模様と報道。

3

台湾プラスチックグループ傘下の南亜会社が所有する嘉義県太保市のプラスチック第2工場が午前8時30分に火災が発生、工場内には燃えやすい物質が保管されていたこともあり大火災となる。

4

台湾では初めてとなる新型スーパー耐性菌のNDM-1肺炎による感染症例が報告された。患者はインドで銃撃を受けた台湾人カメラマンで、目下のところ症状は出ておらず、衛生署疾病管理局では、感染拡大の恐れはないとしている。

5

日中の尖閣諸島衝突事件後、日本の菅直人首相と中国の温家宝首相はともにブリュッセルで開かれたアジア欧州会議に出席、今後の関係修復についての「やりとりをした」。

6

米台商会の韓儒伯(Rupert Hammond-Chambers)主席は米台国防工業会議後、2つの情報について言及した。まず、オバマ政府は台湾が求める防衛上の要求に対して応えていくということ。続いて、米国政府高官によれば、米国が目指す新アジア戦略上、台湾は戦略的な重要性をなお有していると述べる。

7

中国の温家宝首相はヨーロッパを訪れた際、スケジュールには予定されていなかった電撃ドイツ訪問を行い、総理と会談。EUにおける中国市場の経済的地位向上推進への協力を取り付ける。

8

2010年のノーベル平和賞が発表され、中国が敵視する人権活動家・劉曉波氏に決まった。中国において、「基本的人権の獲得のため、長期にわたり非暴力で戦い続けていること」が受賞理由となる。

8

韓国とEUはFTAに正式調印、来年7月1日に発効。

9

2010年に開かれたアジアインカレ・男子バスケットボール優勝の中国チームは試合会場となった開南大学内に中華民国国旗が掲げられていることを目にして出場を拒否。

10

中華民国建国記念日。

10

馬英九総統は建国記念日式典の演説で、総統府が人権諮詢委員会を設立することを発表。蕭萬長副総統を責任者とし、定期的に台湾人権報告を行い、台湾の人権水準を向上させる。

12

トルコ紙『Taraf』は、中国およびトルコ両軍は9月末から10月初めにかけて、トルコの首都アンカラ南部のコンヤ空軍基地で、「アナトリアの鷹」(Anatolian Eagle)と題する合同演習を行ったと報道。人民解放軍はスホーイ27およびミグ29などの戦闘機を出動させたほか、トルコ側はF-16戦闘機が参加。

13

ベトナムのハノイで開かれたASEAN拡大国防相会議(ADMM+8)終了後に発表された共同コミュニケで、今回の会議はASEAN史上、重要なマイルストーンとなり、東南アジア地域の平和と安定、発展に貢献すると言明。

14

呉清基・教育部長(文科相に相当)は立法院で開かれた教育委員会において、中国の学歴は1992年まで遡及することが可能で、教育部の公布のみで41大学の卒業生が学歴検査により、認証を受けられるようになると述べる。

15

中国国防部は日本の防衛省に対し、海上自衛隊の練習艦隊が遠洋練習航海の一環として本日から予定していた中国・青島への寄港を延期するように求めた。日本側は、交流計画の中止を発表。